法人名	**独立行政法人理化学研究所（平成15年10月1日設立）** **＜非特定＞**（理事長：野依　良治）
目　的	科学技術（人文科学のみに係るものを除く）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。
主要業務	１　科学技術に関する試験及び研究を行うこと。２　１に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。３　研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。４　科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。５　１～４に掲げる業務に附帯する業務を行うこと
中期目標期間	４年６か月間
委員会名	文部科学省独立行政法人評価委員会（委員長：渡邉　正太郎）
分科会名	科学技術・学術分科会（分科会長：岡部　洋一）
文部科学省独立行政法人評価委員会の評価基準（手法）の概要	項目別評価 中期計画の各項目ごとにその実施状況について、自己評価報告をもとに次のような４段階評価を行う。 Ｓ：特に優れた実績を上げている。 Ａ：計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。 Ｂ：計画通り進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。 Ｆ：遅れている、又は中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。 総合評価 項目別評価の結果を総合し、全体評価を記述する。

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	項目別評価 ○　評価結果 １　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 「科学技術に関する試験及び研究」、「成果の普及及びその活用の促進」等の７つの中項目について、28の評価項目を設定して評価を実施

年　度	平成15
評価結果（項目数）	Ｓ：４、Ａ：23、Ｂ：１

２　業務運営の効率化

「研究資源配分の効率化」及び「研究資源活用の効率化」の２つの中項目について、８つの評価項目を設定して評価を実施

年　度	平成15
評価結果（項目数）	Ａ：４、Ｂ：４

３　予算、収支計画及び資金計画＜平成15年度：Ａ＞

４　短期借入金の限度額＜平成15年度：－＞

５　重要な財産の譲渡等＜平成15年度：－＞

６　剰余金の使途＜平成15年度：－＞

７　その他業務運営に関する事項

「施設・設備に関する計画」及び「人事に関する計画」の２つの中項目で評価を実施

年　度	平成15
評価結果（項目数）	Ａ：２

《参考》定量的指標の実績（平成15年度）（例）

指　標	中期計画	年度計画	実　績
原著論文の論文誌への掲載	年1,800報以上	1,800報以上	1,850報
特許等の出願	平成19年度に年600件	平成14年度実績（493件）	449件
研究成果のプレス発表	年40回	平成14年度実績（32回）以上	60件
ジュニア・リサーチ・アソシエートの受入	年140人程度	140人程度	141人

総　合　評　価

○　評価の理由、特記事項等（総評）

1　全体事項について

充実した環境下で研究が遂行されており、世界的な成果が生み出されている。今後も基礎科学分野で、高い研究成果をあげ続けていくことを期待する。今後、研究所･センター間の融合研究及び連携のあり方、組織等について検討が必要である。ミレニアムプロジェクト等、任期付研究者によるプロジェクトについては、継続性について早めに対応方針を決め、研究者が落ち着いて研究できる環境をつくるべきである。

研究者の雇用のあり方について、理研が新しい仕組みを積極的に取り入れてきたことは評価するが、それぞれの雇用形態について利点、問題点を分析し、改善策を講じることは緊急の課題である。任期付には利点もあるものの、若い研究者は成果を急ぐあまり教育受講がおろそかになることも予想されるため、教育・育成等を充実させる方策をとるべきである。

女性研究者・外国人研究者のリーダーに占める割合は依然として少なく、具体的な改善方針が必要である。

そこにいるだけで経営陣や研究リーダーの情熱が伝わり、各個人が高められる雰囲気を作ってもらいたい。多様な研究者が単に集まっているだけでは総合研究所とはいえまい。相互作用を醸成する努力を忘れないでもらいたい。

また、次年度の評価にあたっては評価項目の見直しが必要である。

2　業務運営について

研究プライオリティー会議の設置を始め、積極的な運営の改善が行われている。今後も事業所間、分野間のバランスのとれた運営を行っていく必要がある。また、全体としての購買システムを構築し、業務面での効率化、合理化を図るべきである。長期的戦略と任期制・流動性を共存させるオペレーションシステムの構築が課題であろう。他の独立行政法人のモデルとなるような努力をしてほしい。

倫理観向上への改革については形式だけで終わらないよう、いかに所属メンバー全員の意識を高めるかが課題である。研究者と管理職級の研究員、あるいは理事との意志の疎通を図れる場をつくることが望まれる。

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	3　事業活動について 理化学研究所は、今後もまずは科学技術のフロンティアとなる研究をしっかり行い、有望な成果については、世の中に出していくという仕組みを充実させるべきと考える。 広報活動も活発ではあるが、まだまだ十分とはいえない。また、外国に向けても情報発信が遅れることがないよう体制を整えるべきである。 研究者の働き方に多様性が認められているのは、基本的には好ましいことである。しかし、大学との併任のあり方については、ルールを明確にするなど改善が必要である。長期在職権付研究員制度は少数ではあまり効果がないので、さらに積極的に進めるべきである。定年制研究者については、ポストに安住しない仕組みが必要だろう。戦略的展開事業費による組織間連携の推進は大いに期待しており、連携研究の構想が生まれやすい環境を整えてほしい。 外部資金の獲得については、個々の研究者が研究費の獲得に心を煩わされることが少なくなるよう、理研全体、あるいは各研究所単位での戦略が望まれる。
政策評価・独立行政法人評価委員会の意見	以下の点を踏まえつつ、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果が活用され、中期計画等に基づく業務の質の向上及び効率化が、引き続き効果的に推進されるよう図っていく必要がある。 ・　研究開発業務の評価については、その評価の基になる資料が添付されていないが、その評価に当たって用いた本法人の自己評価の観点及び当該観点ごとの分析結果を参考資料等として添付すること等により、評価結果の客観性・具体性を向上させるべきである。
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	法　　人：http://www.riken.go.jp 評価結果： http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/d_kekka/04090201.htm